

平成 18 年 8 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 4 月 21 日

会社名 株式会社 サダマツ

上場取引所

JASDAQ

コード番号 2736

本社所在都道府県

長崎県

(URL <http://www.b-sophia.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役

氏名 貞松 隆弥

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役

氏名 西川 新二

TEL (092) 734-9657

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 21 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年2月中間期の連結業績 (平成17年 9月 1日~平成18年 2月28日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月中間期	3,885	(—)	61	(—)	45	(—)
17年2月中間期	—	(—)	—	(—)	—	(—)
17年8月期	5,358		173		142	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年2月中間期	△12	(—)	△1	09	—	—
17年2月中間期	—	(—)	—	—	—	—
17年8月期	△31		△3	99	—	—

(注)①持分法投資損益 18年2月中間期 一百万円 17年2月中間期 一百万円 17年8月期 一百万円

②期中平均株式数(連結) 18年2月中間期 11,331,873株 17年2月中間期 一株 17年8月期 9,486,175株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。当期より中間連結財務諸表を作成しているため開示を省略しております。

⑤平成18年2月中間期より中間連結決算を実施しておりますので、平成17年2月中間期の各欄については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年2月中間期	5,437	1,873	34.5	165	15
17年2月中間期	—	—	—	—	—
17年8月期	5,209	1,936	37.2	170	35

(注)①期末発行済株式数(連結)18年2月中間期 11,345,000株 17年2月中間期 一株 17年8月期 11,327,000株

②平成18年2月中間期より中間連結決算を実施しておりますので、平成17年2月中間期の各欄については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年2月中間期	△410	△28	208	489
17年2月中間期	—	—	—	—
17年8月期	△46	△138	528	720

(注)平成18年2月中間期より中間連結決算を実施しておりますので、平成17年2月中間期の各欄については記載しておりません。

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

上記に記載した数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不特定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の8ページを参照ください。

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社 （除外） 1社 持分法（新規） 1社 （除外） 1社

2. 18年8月期の連結業績予想（平成17年 9月 1日～平成 18年 8月 31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	7,490	150	80

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 7円 05銭

（注）平成18年4月12日付「業績予想の訂正および修正に関するお知らせ」で業績見直しを変更しております。

上記に記載した数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不特定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の8ページを参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株式会社サダマツ)および子会社1社で構成されており、宝飾品(貴金属類、宝石類、アクセサリ)、眼鏡類、時計等の販売を主な事業の内容としております。

なお、事業内容および当社グループの事業に係る位置づけならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

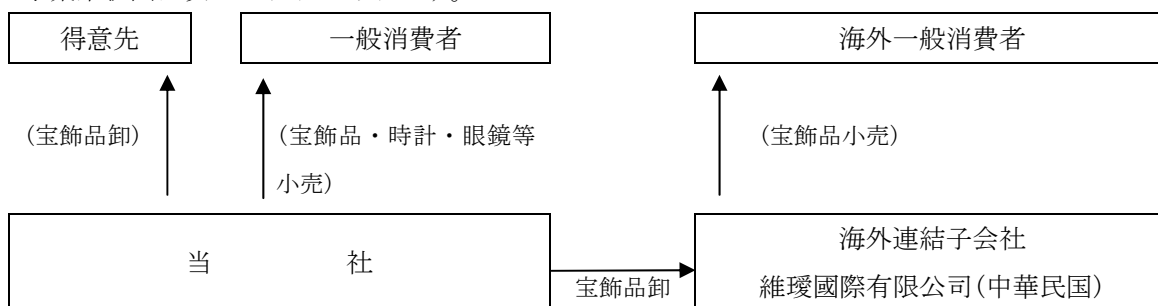
平成17年8月末時点

事業の内容	会社名	位置づけ
ジュエリー小売業、眼鏡および時計の小売業	株式会社サダマツ	当社
ジュエリーの企画・開発、小売業	株式会社ヴィエール	当社の連結子会社

平成18年2月末時点

事業の内容	会社名	位置づけ
ジュエリーの企画・開発・小売業、眼鏡および時計の小売業	株式会社サダマツ	当社 平成18年1月1日付(株)ヴィエールを吸収合併
ジュエリーの小売業	維瓊国際有限公司	当社の海外連結子会社(中華民国) 平成17年10月13日付設立

事業系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

社是に「お店はお客様のためにあり、社員、株主と共に栄える」を掲げております。

当社グループは、CRM (Customer Relationship Management) をビジネスモデルの根幹と捉え、ご来店いただいたお客様の多様なニーズを収集分析し、顧客のフォローアップ、商品戦略に活用しております。また、販売員の「接客プロセス評価」にも活用し、レベルの高い顧客満足の実現を目指しております。お客様個人々の節目需要に対応したビジネスを心がけ、お客様の「想い」や「人生」をこの世で唯一永遠なものである「宝石」に委ねていただけるような接客販売を行い、業容の拡大と安定した経営を期してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する積極的な利益還元を、経営の最重要政策として位置付けており、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期的な売上高および利益成長、キャッシュ・フロー重視を目標とする経

営指標として掲げ、企業価値の最大化を目指しております。

(4) 中長期的な経営戦略および会社が対処すべき課題

当社は、平成18年1月1日付で首都圏を中心にジュエリーショップ38店舗を展開する子会社「株式会社ヴィエール」を合併いたしました。

当社がこれまで九州沖縄地域で培ってきましたCRMによる販売ノウハウと、同社の首都圏の店舗網および商品企画開発機能を一体化し、製造小売業としての強い企業体質を構築してまいります。同社を子会社化したことにより、当社が目指しておりました首都圏での店舗網が34店舗確保されました。これまで、九州地域を中心に12社のデベロッパーに出店しておりましたが、新たに12社のデベロッパー（伊勢丹新宿店・松坂屋銀座店・丸井等の有名百貨店）が加わり、出店の選択肢が広がり、出店の加速と業績の拡大を見込めることとなります。今後はグループで年間10店舗以上の出店を予定しております。宝飾販売のショップブランドとして、当社が展開している「ビジュソフィア」「ビジュソフィア ファミーユ」「ビジュソフィア クラッセ」に加え、「ヴィエール」「ヴェレッタオッターバ」「ラミアドルチェ」を出店先ごとに選別し、多店舗化を図ります。なお、平成18年2月に出店いたしました「フェスタリアビジュソフィア」表参道ヒルズ店は、合併後サダマツとヴィエールそれぞれの持ち味を結集しての最初の出店であり、当社グループの中期的な出店政策にとって重要な店舗と位置づけております。

長期的な視野で検討しておりました海外出店につきましては、平成17年10月13日付で中華民国台北市の「維瓊國際有限公司」（ヴィエール インターナショナル）に出資を行い子会社としたことにより、まずは台北市を中心に基盤を構築し、将来の海外（アジア）出店戦略の足がかりとして、また、アジアでの生産体制の強化と販路の拡大を目的としております。

商品面におきましては、CRMから得た情報とファッショントレンド情報を商品企画や商品構成に活かし、マーチャンダイジング力の向上を図ってまいります。さらに、商品企画機能と当社の仕入機能を一体化し、全サダマツグループで活用することにより、製造販売一体型（SPA）の経営を強化・拡大し、長期的な売上総利益率の向上を図ります。また、商品発注ロットが増加することにより、コストの低減、収益力の向上が可能となります。そのために商品企画開発、商品仕入に関わる部門を集約した「東京支社」を開設し、サダマツグループとしての商品コンセプトを明確に打ち出し、ブランディングを強化推進してまいります。

また、全国に多店舗展開していくためには、SCM（サプライチェーンマネジメント）の役割が重要であります。計画から調達、生産、物流、販売にいたる流れを最適な状態にコントロールしていくことが、今後の多店舗運営の重要課題と考え、積極的に改革を行ってまいります。

既存の「オプトジェム(複合業態)」および眼鏡店は、商圈、業界動向等を考慮した上で現状維持・縮小と考えております。

販売・営業面におきましては、「ビジュソフィア」他のブランディングを推進していく上で重要なポジションにある店長、販売員の育成を図り、お客様の「想い」や「人生」に共感できる社員作りに取り組んでゆく所存であります。

管理面におきましては、拡大した組織の効率的な運用と業務の合理化を行い、常に今日的課題を速やかに解決してゆける機動的組織運営を行ってまいります。多地域、多店舗展開のノウハウを蓄積、発展させるために、新顧客管理システムおよび在庫管理システムを運用してCRMの高度化を

図ります。

財務面におきましては、出店資金等のために資金調達が多様化を行ってまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

- ① 当社の取締役会は、平成18年2月末現在取締役6名で構成し、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。
- ② 当社は、取締役会のほかに、経営環境の変化に迅速な意思決定をもって対応できるように、経営統括会議を設置し、取締役会に業務の執行状況を、具体的且つ迅速に上程できるようにしております。
- ③ 当社の監査役は、平成18年2月末現在3名(内2名は社外監査役)であります。社外監査役1名は公認会計士であり、1名は弁護士であります。毎月開催の取締役会に出席を求め、経営監視機能の強化を図っております。
- ④ 内部監査室(構成員2名)を設置し、社内の業務活動、諸制度および内部管理体制の運用状況を監査し、監査役と連動して、コンプライアンスの維持に注力しております。
- ⑤ 会計監査の状況については、公認会計士監査をビーエー東京監査法人に依頼しており、当社の会計監査を担当した公認会計士は、以下のとおりであります。

代表社員 業務執行社員 公認会計士 原 伸之

業務執行社員 公認会計士 末川 修

(6) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要
社外監査役2名と当社との間に、人的關係、資本的關係等はございません。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、関連当事者との取引については適法かつ適切な開示を実施するとともに、当該取引の妥当性が確保されることを前提としており、他の取引先と同等の取引条件により取引を行うことを基本方針としております。

(8) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間期における我が国経済は、企業収益の改善、民間設備投資の増加および雇用情勢の持ち直しの傾向がみられ、個人消費にやや拡大の兆しが見られるなど、景気は、緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境のもと、当社といたしましては、CRM(Customer Relationship Management)を根幹としたビジネスを、期を通じて強力に推進すると同時に、顧客データから得た顧客ニーズを分析し、顧客クラスターに合わせた催事を適時行いました。

また、平成17年10月13日付で中華民国台北市の「維瓊國際有限公司」(ヴィエール インターナショナル)に出資を行い子会社とし、台北市を中心とした日系百貨店(三越、そごう等)に8店舗を展開いたしました。これは将来の海外(アジア)出店戦略の足がかりとして、また、アジアでの生産体制の強化を目的としたものであります。

また、子会社「株式会社ヴィエール」(平成18年1月1日付吸収合併)を得たことにより、SPA(製造小売)業態の構築を図ってまいりました。両社の社員意識と業務の一体化を早期に図るべく、マネジメント教育、販売員教育およびシステム統合に注力いたしました。最大の商戦であるクリスマス商戦に向けて製造小売業態の効果を出せるように、両社の商品企画と販売促進企画の一体化を図り、12月単月の売上において両社ともに過去最高の売上高を確保することが出来ました。

当中間期の新規店としましては、平成17年10月熊本県上益城郡に「ビジュソフィアファミリーダイヤモンドシティクレア店」、平成18年2月東京都渋谷区に「フェスタリアビジュソフィア表参道ヒルズ店」を出店いたしました。なお、平成17年9月福岡県北九州市の「アノスビジュソフィア小倉店」および熊本県下益城郡「ビジュソフィアファミリー熊本南店」を撤収いたしました。

この結果、平成18年2月末店舗数は宝飾店69店舗、眼鏡店3店舗及びオプトジェム店5店舗の合計77店舗となり、海外子会社「維環国際有限公司」の店舗数は8店舗であります。結果といたしまして、連結での期末店舗数は85店舗となりました。

売上高につきましては、九州・関西地域の旧株式会社サダマツの店舗および「フェスタリアビジュソフィア表参道ヒルズ店」において好調に推移いたしました。首都圏の旧(株)ヴィエールの店舗へは子会社化と同時にCRM(顧客管理)システムの導入を図りましたが、デベロッパーとの交渉に時間を要したため、売上高向上に反映させることが出来ませんでした。結果として予想を下回り、昨年並みの実績となりました。

また、利益面におきましては、本社、東京支社(商品本部)および店舗間における業務と物流経費に重複する部分を当中間期において改善に至らなかったことと、各ブランドごとの販売促進策が各ブランドごとに分散してしまい、統一されたシナジー効果を出すことができず、販売促進策の経費が増加したため、利益面においては厳しい状況となりました。結果といたしまして、当中間期における業績は、売上高3,885百万円、営業利益61百万円、経常利益45百万円および中間純損失12百万円となりました。

なお、平成18年4月12日に開示いたしました当中間期における業績予想は、予想売上高3,885百万円、予想経常利益45百万円、予想中間純損失10百万円でありました。

業態別の業績を示すと、次のとおりであります。

- ① 宝飾品業態の業績におきましては、子会社化(その後の合併)と海外子会社の設立により、その構成比を大幅に伸ばしております。結果といたしまして、売上高は3,454百万円(構成比88.9%)となりました。
- ② 眼鏡・眼鏡用品業態の業績につきましては、ナショナルチェーンが多数長崎地区に参入してきており、競合が激化してきております。結果といたしまして、売上高は320百万円(構成比8.3%)となりました。
- ③ 宝飾・眼鏡・時計複合業態の業績におきましては、宝飾品売上高の構成が高まりました。結果といたしまして、売上高110百万円(構成比2.8%)となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により410,332千円減少し、投資活動により28,979千円減少し、財務活動により208,455千円増加し、この結果、資金は当中間連結会計期間末489,866千円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。
 なお、当中間連結会計期間が中間連結キャッシュ・フロー計算書作成初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、410,332千円となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益が26,852千円であり、棚卸資産が476,885千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、28,979千円となりました。これは、主に店舗のスクラップ・アンド・ビルトにより、差入保証金の返戻による収入41,514千円と差入保証金の差入による支出44,450千円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、208,455千円となりました。これは、主に短期借入金の純増加328,412千円によるものであります。

(キャッシュ・フローの指標トレンド)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
自己資本比率 (%)	—	34.5	37.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	78.2	57.0
債務償還年数 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

注1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
 —
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

- 株式時価総額は、期末（中間期末）の株価終値×期末（中間期末）発行済株式総数により算出しております。
- 有利子負債は、（中間）連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての債務を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
- 当中間連結会計期間及び前連結会計年度における債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。
- 当中間連結会計期間より中間連結決算を実施しておりますので、前中間連結会計期間の各欄については記載しておりません。

(3) 通期の見通し

我社を取り巻く環境は、個人消費にやや拡大の兆しが見られるなど、景気は、緩やかな回復基調で推移してきております。

このような環境のもと、出店に関しましては、積極的に対処しビジュソフィア(宝飾店)を平成18年3月秋田県秋田市に出店するほか、出店先を郊外型ショッピングセンターから百貨店、ファッションビル等に広げて数店舗を出店の予定としております。また、店舗の業態転換およびスクラップ&ビルドを積極的に進めてまいります。

商品に関しましては、CRM (Customer Relationship Management) による情報制度を高めるとともに全店に広げて、お客様の多様なニーズを自社企画商品製作および商品構成に活用してまいります。自社企画商品の構成を高めることにより、利益率の向上を図ってまいります。また、合併によって得られた複数の自社ブランドを組み合わせることにより、来店客層に合わせたマーチャンダイジングを実施し、店舗ごとの特徴を明確にしてまいります。

販売面におきましては、お客様の節目需要(記念日、誕生日等)に対応した顧客催事および半期に1度の大型催事を全店的に実施するなど販売促進策を積極的に実施してゆく予定であります。

結果といたしまして、第43期(平成18年8月期)の業績予想は、売上高74億9千万円、経常利益1億5千万円および当期純利益8千万円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、中間決算短信提出日現在において、当社が判断したものであります。

(i) 季節構成と催事の構成が売上高に及ぼす影響

① 平成18年1月1日付で合併いたしました子会社(株式会社ヴィエール)における12月売上高は、年間売上高に対して非常に高い割合となっております。ジュエリー業界にとりまして12月商戦は、年間最大の販売チャンスであります。同社におきましては、12月商戦に対する商品強化はもとより、年間を通じて商品開発に努めております。また、平月の売上高確保に向けて、販売力強化のため販売員研修を適時実施しております。しかしながら、12月の業績が当初の計画を著しく下回った場合、年間の業績予測に影響を及ぼす恐れがあります。

② 当社グループにおきましては、新規顧客の創造および既存顧客への感謝を目的とした年2回九州全域で大型催事を実施しております。しかしながら、実施時期に自然災害等不慮の事由により集客が困難となった場合、年間の業績予測に影響を及ぼす恐れがあります。

(ii) 店舗展開について

当社グループはショッピングセンターおよび百貨店を中心に展開しておりますため、以下の事項が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

- ① 当社グループの店舗展開については、当該ショッピングセンター・百貨店の出店政策に影響を受けることとなります。
- ② 賃貸借条件等の内容が当社グループの考えております条件と大きな乖離があり、希望物件を確保出来ない場合には、出店計画を変更しなければならなくなる可能性があります。

③賃貸借契約で出店しているショッピングセンターが、経営環境の変化によって店舗を閉鎖する場合があります。この場合、同時に当社グループ店舗も閉鎖しなければならない可能性があります。

④賃貸借契約で出店しているショッピングセンター及びその運営会社が破綻した場合、売掛債権及び営業保証金・敷金の返還が受けられない可能性があります。

(iii) 人材確保について

当社グループは、人材の確保・教育を最重要課題としておりますが、優秀な社員の育成には、時間がかかるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(iv) 個人情報の管理について

当社は、個人情報の漏洩に対しては、管理体制を見直し整備しておりますが、何らかの要因により情報が流出した場合は、社会的責任を負うこととなり、結果として当社グループの業績にも影響を及ぼす可能性があります。

(5) 時価発行公募増資等に係る資金使途計画および資金充当実績

平成17年8月に実施いたしました時価発行公募増資につきましては、概ね資金使途計画どおりに進行しております。

中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		489,866		720,759	
2 売掛金		482,579		469,228	
3 たな卸資産		2,855,937		2,379,052	
4 繰延税金資産		13,702		22,372	
5 その他		49,018		40,187	
貸倒引当金		△ 1,300		△ 1,209	
流動資産合計		3,889,803	71.5	3,630,391	69.7
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		40,787		42,871	
(2) 工具器具備品		16,744		8,336	
(3) 土地		140,963		140,963	
有形固定資産合計		198,494	3.7	192,171	3.7
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		79,813		97,550	
(2) その他		11,385		11,037	
無形固定資産合計		91,199	1.7	108,587	2.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		101,197		98,692	
(2) 繰延税金資産		201,021		207,664	
(3) 差入保証金	※2	755,217		758,559	
(4) その他		238,573		245,340	
貸倒引当金		△ 48,000		△ 48,000	
投資その他の資産合計		1,248,009	22.9	1,262,256	24.2
固定資産合計		1,537,703	28.3	1,563,016	30.0
III 繰延資産		10,472	0.2	16,327	0.3
資産合計		5,437,979	100.0	5,209,734	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年8月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金			652,701		573,304	
2 短期借入金	※2,3		1,121,970		793,558	
3 一年内償還予定の社債			140,000		140,000	
4 未払金及び未払費用			382,711		406,297	
5 未払法人税等			22,376		49,256	
6 賞与引当金			25,541		36,508	
7 その他			126,587		103,099	
流動負債合計			2,471,889	45.5	2,102,024	40.3
II 固定負債						
1 社債			850,000		920,000	
2 長期借入金			30,000		37,732	
3 退職給付引当金			64,401		65,229	
4 役員退職慰労引当金			116,630		103,062	
5 リース資産減損勘定			25,733		40,169	
6 その他			3,006		5,468	
固定負債合計			1,089,772	20.0	1,171,661	22.5
負債合計			3,561,661	65.5	3,273,686	62.8
(少数株主持分)						
少数株主持分			2,684	0.0	—	—
(資本の部)						
I 資本金			740,704		739,552	
II 資本剰余金			705,130		703,996	
III 利益剰余金			428,384		492,499	
IV その他有価証券評価差額金			△ 547		—	
V 為替換算調整勘定			△ 37		—	
資本合計			1,873,633	34.5	1,936,048	37.2
負債、少数株主持分 及び資本合計			5,437,979	100.0	5,209,734	100.0

② 中間連結損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			3,885,906	100.0		5,358,509	100.0
II 売上原価			1,564,137	40.2		2,495,279	46.6
売上総利益			2,321,768	59.8		2,863,230	53.4
III 販売費及び一般管理費	※1		2,260,724	58.2		2,689,968	50.2
営業利益			61,043	1.6		173,261	3.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		21			25		
2 受取配当金		-			15		
3 受取家賃		571			1,142		
4 その他		4,743	5,336	0.1	2,540	3,724	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		5,079			5,841		
2 社債利息		5,225			10,900		
3 社債発行費償却		3,362			6,724		
4 新株発行費償却		3,501			5,994		
5 社債保証料		2,231			4,710		
6 その他		1,630	21,030	0.5	407	34,579	0.6
経常利益			45,350	1.2		142,406	2.7
VI 特別利益							
賞与引当金戻入益		11,379	11,379	0.3	-	-	-
VII 特別損失							
1 店舗閉鎖損失	※2	7,928			13,709		
2 退職給付会計基準変更時差 異償却額		-			5,630		
3 過年度役員退職慰労引当金 繰入額		9,031			18,062		
4 投資有価証券評価損		-			15,000		
5 リース解約損		-			30,863		
6 減損損失	※3	12,487			71,165		
7 その他		428	29,876	0.8	4,676	159,107	3.0
税金等調整前 中間純利益又は当期純損 失(△)			26,852	0.7		△ 16,701	△0.3
法人税、住民税 及び事業税		22,647			84,298		
法人税等調整額		15,684	38,332	△1.0	△ 69,554	14,743	△0.3
少数株主利益			877	△ 0.0		-	-
中間(当期)純損失			12,357	△0.3		31,445	△0.6

③ 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I			703,996		434,344
II					
1		—		269,652	
2		1,134	1,134	—	269,652
III			705,130		703,996
(利益剰余金の部)					
I			492,499		569,514
II					
1		12,357		31,445	
2		45,308		32,669	
3		6,450	64,115	12,900	77,014
III			428,384		492,499

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間純利益又は当期純損失 (△)		26,852	△16,701
2 連結調整勘定償却額		17,736	8,868
3 減価償却費		18,210	39,835
4 減損損失		12,487	71,165
5 貸倒引当金の増加額		90	787
6 賞与引当金の減少額		△10,966	△1,092
7 退職給付引当金の増減額		△828	1,095
8 役員退職慰労引当金の増加額		13,568	26,012
9 受取利息及び受取配当金		△21	△40
10 支払利息及び社債利息		10,304	16,741
11 繰延資産償却		6,864	12,719
12 その他特別損失		7,928	15,861
13 売上債権の増加額		△13,350	△185,105
14 たな卸資産の増加額		△476,885	△300,466
15 その他の流動資産の増減額		△8,830	94,748
16 仕入債務の増加額		79,397	276,541
17 その他の流動負債の減少額		△25,537	△11,821
18 役員賞与の支払額		△6,450	△12,900
小計		△349,428	36,249
19 利息及び配当金の受取額		21	40
20 利息の支払額		△10,310	△11,752
21 法人税等の支払額		△50,615	△71,313
営業活動によるキャッシュ・フロー		△410,332	△46,776
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△16,639	△12,266
2 投資有価証券取得による支出		△3,425	-
3 投資有価証券売却による収入		-	10
4 差入保証金の差入による支出		△44,450	△113,552
5 差入保証金の返戻による収入		41,514	3,850
6 その他投資取得による支出		△6,017	△18,970
7 その他投資回収による収入		40	2,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		△28,979	△138,217

		当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減		328,412	201,793
2 長期借入金の返済による支出		△7,732	△40,456
3 社債の償還による支出		△70,000	△130,000
4 株式の発行による収入		1,277	529,904
5 少数株主からの払込による収入		1,806	-
6 配当金の支払額		△45,308	△32,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		208,455	528,572
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△37	-
V 現金及び現金同等物の増減額		△230,893	343,578
VI 現金及び現金同等物の期首残高		720,759	371,132
VII 新規子会社の現金及び現金同等物期首残高		-	6,048
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	489,866	720,759

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 維瓊国際有限公司 なお、(株)ヴィエールは、当中間連結会計期間中に当社が吸収合併しております。 維瓊国際有限公司（ヴィエールインターナショナル）については、当中間連結会計期間において新たに出資を行ったため連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)ヴィエール (株)ヴィエールは平成17年5月31日を当社による支配獲得日とみなして仮決算を実施し連結財務諸表を作成しております。従って当連結会計年度の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、同社平成17年6月1日から平成17年8月31日までの3ヶ月間の損益取引及び資金取引が含まれております。</p>
2. 持分法適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため、当該事項はありません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (ロ) たな卸資産 1. 商品・製品 個別法による原価法を採用しております。 2. 原材料 移動平均法による原価法を採用しております。 3. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (ロ) たな卸資産 1 商品・製品 同左 2 原材料 同左 3 貯蔵品 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 533 863 595"> <tr> <td>建物</td> <td>2年～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	建物	2年～17年	工具器具備品	2年～20年	<p>(イ) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1018 533 1326 595"> <tr> <td>建物</td> <td>2年～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左</p>	建物	2年～17年	工具器具備品	3年～20年
建物	2年～17年									
工具器具備品	2年～20年									
建物	2年～17年									
工具器具備品	3年～20年									
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>(イ) 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき最長期間(3年)で、每期均等額を償却しております。</p> <p>(ロ) 新株発行費 商法施行規則の規定に基づき最長期間(3年)で、每期均等額を償却しております。</p>	<p>(イ) 社債発行費 同左</p> <p>(ロ) 新株発行費 同左</p>								
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込金額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(28,150千円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p>								

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
	<p>(二) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づき当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、変更時の過年度相当額(90,312千円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p>	<p>(二) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、変更時の過年度相当額(90,312千円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>—————</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式により処理しております。</p>	<p>同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金が可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

追加情報

<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>1. 事業税の外形標準課税制度 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が9,637千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失が、9,637千円増加しております。</p> <p>2. 固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失は71,165千円増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		前連結会計年度末 (平成17年8月31日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	88,570千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額	83,198千円
※2		※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	
		担保資産	
		差入保証金	2,720 千円
		担保付債務	
		短期借入金	2,720 千円
※3 当座貸越契約		※3 当座貸越契約	
当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。		当社及び連結子会社(株)ヴィエール)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。	
当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりです。		当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりです。	
当座貸越限度額の総額	1,600,000千円	当座貸越極度額の総額	1,600,000千円
借入実行残高	1,000,000千円	借入実行残高	700,000千円
差引額	600,000千円	差引額	900,000千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。		※1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。	
給与・賞与	798,611 千円	給与・賞与	965,592 千円
賞与引当金繰入額	25,541 千円	賞与引当金繰入額	21,629 千円
退職給付費用	6,484 千円	退職給付費用	9,725 千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,537 千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,950 千円
地代家賃	636,394 千円	地代家賃	568,012 千円
減価償却費	18,210 千円	広告宣伝費	274,116 千円
連結調整勘定償却額	17,736 千円	賃借料	173,902 千円
		法定福利費	119,257 千円
		販売促進費	113,036 千円
		販売手数料	44,236 千円
		減価償却費	39,835 千円
		連結調整勘定償却額	8,868 千円
※2 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。		※2 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。	
原状回復費	1,650 千円	固定資産除却損	1,455 千円
契約違約金	6,278 千円	原状回復費	5,169 千円
計	7,928 千円	契約違約金	7,085 千円
		計	13,709 千円
※3 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		※3 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
長崎県 長崎市	店舗資産	工具器具備品	3,718
長崎県 西彼杵郡	店舗資産	長期前払費用 リース資産	784 7,984
合 計			12,487
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
福岡県 北九州市 小倉北区	店舗資産	工具器具備品 長期前払費用 リース資産	675 2,174 17,206
大分県 大分市	店舗資産	建物附属設備 工具器具備品 リース資産	398 291 8,483
熊本県 宇城市	店舗資産	リース資産	7,677
長崎県 大村市	遊休資産	建物附属設備 土地	3,848 15,251
東京都 江東区	店舗資産	建物附属設備	3,696
奈良県 奈良市	店舗資産	リース資産	3,990
愛知県 名古屋市 中区	店舗資産	リース資産	3,919
その他	店舗資産	リース資産	3,553
合 計			71,165

<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>
<p>当社グループにおいては各店舗が、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、店舗ごとにグルーピングしております。店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスか継続してマイナスになる見込であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却可能価額は、不動産鑑定評価基準に基づいた鑑定評価額で算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を6%で割り引いて算出しております。</p>	<p>当社グループにおいては各店舗が、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、店舗ごとにグルーピングしております。店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスか継続してマイナスになる見込であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却可能価額は、不動産鑑定評価基準に基づいた鑑定評価額で算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を6%で割り引いて算出しております。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)								
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日)								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; border-bottom: 1px solid black;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">489,866千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">489,866千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	489,866千円	現金及び現金同等物	489,866千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; border-bottom: 1px solid black;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">720,759千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">720,759千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	720,759千円	現金及び現金同等物	720,759千円
現金及び預金勘定	489,866千円								
現金及び現金同等物	489,866千円								
現金及び預金勘定	720,759千円								
現金及び現金同等物	720,759千円								

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 15%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">721,035</td> <td style="text-align: right;">200,026</td> <td style="text-align: right;">921,061</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">295,915</td> <td style="text-align: right;">93,792</td> <td style="text-align: right;">389,708</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">37,346</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">37,346</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相 当額</td> <td style="text-align: right;">387,772</td> <td style="text-align: right;">106,233</td> <td style="text-align: right;">494,006</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	721,035	200,026	921,061	減価償却累計額 相当額	295,915	93,792	389,708	減損損失累計額 相当額	37,346	—	37,346	中間期末残高相 当額	387,772	106,233	494,006	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 15%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">744,698</td> <td style="text-align: right;">183,886</td> <td style="text-align: right;">928,584</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">322,530</td> <td style="text-align: right;">80,454</td> <td style="text-align: right;">402,984</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">35,523</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">35,523</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">386,643</td> <td style="text-align: right;">103,432</td> <td style="text-align: right;">490,076</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	744,698	183,886	928,584	減価償却累計額 相当額	322,530	80,454	402,984	減損損失累計額 相当額	35,523	—	35,523	期末残高相当額	386,643	103,432	490,076
	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																						
取得価額相当額	721,035	200,026	921,061																																						
減価償却累計額 相当額	295,915	93,792	389,708																																						
減損損失累計額 相当額	37,346	—	37,346																																						
中間期末残高相 当額	387,772	106,233	494,006																																						
	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																						
取得価額相当額	744,698	183,886	928,584																																						
減価償却累計額 相当額	322,530	80,454	402,984																																						
減損損失累計額 相当額	35,523	—	35,523																																						
期末残高相当額	386,643	103,432	490,076																																						
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																																								
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">170,767千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">353,477千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">524,245千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 22,930千円</p>	1年内	170,767千円	1年超	353,477千円	合計	524,245千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">170,601千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">357,348千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">527,949千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 38,299千円</p>	1年内	170,601千円	1年超	357,348千円	合計	527,949千円																												
1年内	170,767千円																																								
1年超	353,477千円																																								
合計	524,245千円																																								
1年内	170,601千円																																								
1年超	357,348千円																																								
合計	527,949千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額、支払利息相当額及び減損損失																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">93,629千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">85,439千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">6,297千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,890千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">7,691千円</td> </tr> </table>	支払リース料	93,629千円	減価償却費相当額	85,439千円	リース資産減損勘定の取崩額	6,297千円	支払利息相当額	3,890千円	減損損失	7,691千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">173,850千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">164,749千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">4,551千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,694千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">42,850千円</td> </tr> </table>	支払リース料	173,850千円	減価償却費相当額	164,749千円	リース資産減損勘定の取崩額	4,551千円	支払利息相当額	8,694千円	減損損失	42,850千円																				
支払リース料	93,629千円																																								
減価償却費相当額	85,439千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	6,297千円																																								
支払利息相当額	3,890千円																																								
減損損失	7,691千円																																								
支払リース料	173,850千円																																								
減価償却費相当額	164,749千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	4,551千円																																								
支払利息相当額	8,694千円																																								
減損損失	42,850千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	2,925	2,005	920

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	99,192

前連結会計年度末 (平成17年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	98,692

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成17年9月1日至平成18年2月28日)及び前連結会計年度(自平成16年9月1日至平成17年8月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成17年9月1日至平成18年2月28日)

宝飾品等の小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年9月1日至平成17年8月31日)

宝飾品等の小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成17年9月1日至平成18年2月28日)

本邦売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年9月1日至平成17年8月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自平成17年9月1日至平成18年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年9月1日至平成17年8月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
1株当たり純資産額	165.15円	1株当たり純資産額	170.35円
1株当たり中間純損失	1.09円	1株当たり当期純損失	3.99円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式は存在しますが1株当たり中間純損失であるため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益

	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1株当たりの中間純損失または当期純損失金額		
中間純損失または当期純損失 (千円)	12,357	31,455
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	6,450
(うち利益処分による役員賞与)	(—)	(6,450)
普通株式に係る中間純損失または当期純損失 (千円)	12,357	37,895
期中平均株式数 (千株)	11,331	9,486

(重要な後発事象)

<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>				
	<p>(持分取得による会社の取得)</p> <p>平成17年10月11日開催の取締役会において、中華民国の現地法人である維瓊國際有限公司(日本名: ヴィエール インターナショナル有限公司)の出資金の90%を取得して子会社とすることを決議し、平成17年10月13日に出資を行い、子会社としました。</p> <p>取得の目的 中華民国の臺北市を中心とした日系百貨店(三越、そごう等)に店舗展開をすることにより、将来の海外(アジア)出店戦略の足がかりとし、アジアでの生産体制の強化をはかるためであります。</p> <p>持分取得の相手会社の名称 維瓊國際有限公司(日本名: ヴィエール インターナショナル有限公司)</p> <p>資本金 500万円(18,065,500円)</p> <p>事業の内容 宝飾品の輸入、販売</p> <p>取得する持分の額、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table data-bbox="820 1406 1423 1529"> <tr> <td>取得する持分の額(持分比率)</td> <td>450万円(90%)</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>450万円 (16,258,950円)</td> </tr> </table> <p>支払資金の調達方法及び支払い方法 手許資金の一括支払いによっております。</p> <p>(連結子会社との合併)</p> <p>当社は、当社の保有する首都圏での店舗網及び企画製造機能を有機的に結集するために、当社完全子会社である株式会社ヴィエールと平成17年10月14日付で合併契約を締結し、平成18年1月1日にて吸収合併をおこないます。</p> <p>合併期日 平成18年1月1日</p>	取得する持分の額(持分比率)	450万円(90%)	取得価額	450万円 (16,258,950円)
取得する持分の額(持分比率)	450万円(90%)				
取得価額	450万円 (16,258,950円)				

<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>												
	<p>合併の形式 当社を存続会社する吸収合併方式で、株式会社ヴィエールは解散いたします。 被合併会社は100%連結子会社であり、合併手続は商法第413条ノ3第1項に規定する簡易合併の方法によっております。 合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行いません。</p> <p>財産の引継 合併期日において、株式会社ヴィエールの資産、負債及び権利義務の一切を引継ぐこととします。</p> <p>株式会社ヴィエールの平成17年8月31日現在の資産、負債及び資本の状況</p> <table data-bbox="874 913 1225 1025"> <tr> <td>資産合計</td> <td>938,465千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,071,402千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>△132,936千円※</td> </tr> </table> <p>※株式会社ヴィエールは、平成17年10月11日200,000千円の増資(資本金100,000千円、資本準備金100,000千円)を行い、債務超過の解消をしております。</p> <p>合併に先立つ現物出資 当社は、平成17年10月11日の合併に先立ち、株式会社ヴィエールの債務超過を解消するために当社の株式会社ヴィエールに対する債権を現物出資いたしました。</p> <table data-bbox="874 1422 1412 1534"> <tr> <td>(1) 現物出資する資産</td> <td>貸付金</td> </tr> <tr> <td>(2) 現物出資の額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 現物出資の時期</td> <td>平成17年10月11日</td> </tr> </table>	資産合計	938,465千円	負債合計	1,071,402千円	資本合計	△132,936千円※	(1) 現物出資する資産	貸付金	(2) 現物出資の額	200,000千円	(3) 現物出資の時期	平成17年10月11日
資産合計	938,465千円												
負債合計	1,071,402千円												
資本合計	△132,936千円※												
(1) 現物出資する資産	貸付金												
(2) 現物出資の額	200,000千円												
(3) 現物出資の時期	平成17年10月11日												

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

品目別	当中間連結会計期間 〔自 平成17年9月1日〕 〔至 平成18年2月28日〕	構成比
宝飾品	1,965,818	92.4%
眼鏡・眼鏡用品	50,847	4.5%
時計等	44,804	3.1%
合計	2,061,470	100.0%

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当社グループは、主に店舗において一般消費者に販売いたしております。また、顧客催事及び仕入先主催の展示会において販売をしております。従って、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

① 当中間連結会計期間の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

品目別	当中間連結会計期間 〔自 平成17年9月1日〕 〔至 平成18年2月28日〕	構成比
宝飾品	3,591,464	92.4%
眼鏡・眼鏡用品	153,640	3.9%
時計等	56,351	1.5%
宝飾品卸	84,449	2.2%
合計	3,885,906	100.0%

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

② 当中間連結会計期間の販売実績を店舗形態別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

店舗形態別	当中間連結会計期間 〔自 平成17年9月1日〕 〔至 平成18年2月28日〕	構成比
ビジュソフィア店	2,133,122	54.9%
眼鏡店	320,974	8.3%
オブトジェム店	110,606	2.8%
ヴィエール店	1,321,203	34.0%
合計	3,885,906	100.0%

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 地域別販売実績

(単位：千円)

地 域 名	当中間連結会計期間 〔自 平成17年9月 1日〕 〔至 平成18年2月28日〕	構成比(%)	期末店舗数(店)
長 崎 県	686,945	17.7	12
福 岡 県	904,463	23.3	13
佐 賀 県	229,505	5.9	3
熊 本 県	173,913	4.5	3
大 分 県	106,542	2.7	2
宮 崎 県	178,770	4.6	2
鹿 児 島 県	46,015	1.2	1
沖 縄 県	133,591	3.4	1
兵 庫 県	115,777	3.0	3
大 阪 府	48,469	1.2	2
静 岡 県	41,620	1.1	1
神 奈 川 県	220,007	5.7	6
東 京 都	611,141	15.7	18
千 葉 県	55,971	1.4	2
埼 玉 県	172,968	4.5	6
茨 城 県	25,231	0.6	1
福 島 県	27,474	0.7	1
海外(中華民国)	107,498	2.8	8
合 計	3,885,906	100.0	85

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 役員の異動

該当事項はありません。